

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 令和5年度実施計画事業リスト

(円)

No.	事業名	総事業費 (A)	交付金充当 経費 (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	備考
1	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	37,681,651	34,663,000	R6.1.1	R6.3.26	
2	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	12,198,303	12,198,000	R6.4.1	R7.1.16	
3	価格高騰緊急支援給付金事業（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	3,538,300	3,503,000	R6.4.1	R7.1.16	
10	福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金	3,140,000	3,140,000	R6.1.1	R6.1.26	
11	標津町国民健康保険特別会計（病院事業）への繰出金（エネルギー・物価高騰対策臨時支援金）	4,393,000	4,302,000	R5.4.1	R6.3.31	
12	学校施設等への物価高騰対策臨時支援金	8,872,000	8,800,000	R5.4.1	R6.3.31	
13	価格高騰緊急支援給付金事業（住民税課税者の扶養親族世帯及び家計急変世帯）	3,990,000	3,990,000	R6.1.1	R6.3.26	
合 計		73,813,254	70,596,000			

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	1
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割非課税世帯)【物価高騰対策給付金】
実施計画の 事業概要	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 511世帯×70千円 事務費 482千円 事務費の内容 消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料 ④対象者 R5年度分の住民税非課税世帯 (511世帯)
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 533世帯×70千円 事務費 372千円 事務費の内容 消耗品費 21千円、通信運搬費 119千円 システム改修費 232千円 ④対象者 R5年度分の住民税非課税世帯 (533世帯)
事業成果	数値報告 住民税均等割非課税世帯533件に対し令和6年3月26日までに支給を完了した。
	成果説明 適切な事務処理により、給付金支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた住民税均等割非課税世帯の負担が軽減された。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	2
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】
実施計画の 事業概要	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する ②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年分の住民税均等割のみ課税世帯 119世帯×10万円 事務費 298千円 事務費の内容 消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料 ④対象者 R5年度分の住民税均等割非課税世帯(119世帯)
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持することができた。 ②対象経費 低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年分の住民税均等割のみ課税世帯 119世帯×10万円 事務費 298千円 事務費の内容 消耗品費 99千円、通信運搬費 34千円、システム改修費 165千円 ④対象者 R5年度分の住民税均等割非課税世帯(119世帯)
事業成果	数値報告 住民税均等割のみ課税世帯560件に対し令和6年6月6日までに支給を完了した。
	成果説明 適切な事務処理により、給付金支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯の負担が軽減された。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	3
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】
実施計画の 事業概要	①目的・効果 物価高が続く中で子育てを行う低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持する ②対象経費 子育てを行う低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯が扶養する子ども 68人×5万円 事務費 103千円 事務費の内容 消耗品費、通信運搬費、使用料及び賃借料 ④対象者 R5年度分の住民税均等割非課税又は均等割りのみ課税世帯が扶養する18歳以下のこども(68人)
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 物価高が続く中で子育てを行う低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活維持することができた ②対象経費 子育てを行う低所得世帯への給付金及び事務費 ③事業費 給付金額 R5年分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯が扶養する子ども 68人×5万円 事務費 138千円 事務費の内容 通信運搬費 6千円、システム改修費 132千円 ④対象者 R5年度分の住民税均等割非課税又は均等割りのみ課税世帯が扶養する18歳以下のこども(68人)
事業成果	数値報告 子育てを行う低所得世帯(68人分)に対し、令和6年6月6日までに支給を完了した。
	成果説明 適切な事務処理により、給付金の支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた子育てを行う低所得世帯の負担が軽減された。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	10
事業名	福祉施設サービス提供体制維持支援事業臨時給付金
実施計画の 事業概要	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援する。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 3,140,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数(訪問介護は定額)に応じて給付金を算出する。 ・定員割 15,000円×206人=3,090,000円 ・訪問介護施設定額 50,000円×1件=50,000円 ④対象施設 町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町内の介護施設及び障害福祉サービス等事業者に給付金を支給し、事業継続並びに経営安定化を支援することができた。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 3,140,000円 町内に所在する対象施設11件に対し、定員数(訪問介護は定額)に応じて給付金を算出した。 ・定員割 15,000円×206人=3,090,000円 ・訪問介護施設定額 50,000円×1件=50,000円 ④対象施設 町内に所在する介護・障害福祉サービス事業者
事業成果	数値報告 物価高騰の影響を受け経営が圧迫される町内福祉関連施設11件に対し、支援金を給付した。
	成果説明 - 施設の経営を支援することで町内の福祉力低下を防ぐことができ、利用者の不安感払拭にもつながった。 - 対象者からは施設運営の安定化が図られたと多数の意見が寄せられた。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	11
事業名	標津町国民健康保険特別会計(病院事業)への繰出金
実施計画の 事業概要	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける標津町国民健康保険特別会計(病院事業)に繰出し、事業継続並びに経営安定化を支援する。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 5,312,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R2)に対する支援 ・電気料 3,106千円 ・燃料費 2,206千円 ④対象施設 標津町国民健康保険標津病院
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける標津町国民健康保険特別会計(病院事業)に繰出し、事業継続並びに経営安定化を支援することができた。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 4,393,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R2)に対する支援 ・電気料 2,345千円 ・燃料費 2,048千円 ④対象施設 標津町国民健康保険標津病院
事業成果	数値報告 物価高騰の影響を受ける標津町国民健康保険特別会計(病院事業)へ4,393千円の繰出金を支出した。
	成果説明 病院会計へ繰出金を支出することで、経営の安定化を支援することができ、利用者の不安感払拭につなげることができた。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	12
事業名	学校施設等への物価高騰対策臨時支援金
実施計画の 事業概要	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町立小中学校及び認定こども園の燃料費及び光熱水費に充当し、安定した学校等の運営を図る。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 8,210,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R2)に対する充当 ・電気料 6,890千円 ・燃料費 1,320千円 ④対象施設 標津小学校、川北小学校、標津中学校、川北中学校、標津認定こども園、川北認定こども園
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 エネルギー・物価高騰等の影響を受ける町立小中学校及び認定こども園の燃料費及び光熱水費に充当し、安定した学校等の運営を図ることができた。 ②対象経費 ③事業費 全体事業費 8,872,000円 光熱水費等の上昇分(R5-R2)に対する充当 ・電気料 6,187千円 ・燃料費 2,685千円 ④対象施設 標津小学校、川北小学校、標津中学校、川北中学校、標津認定こども園、川北認定こども園
事業成果	数値報告 ・物価高騰の影響を受ける町内学校等の電気料、燃料費に8,872千円を充当した。
	成果説明 ・学校の維持管理経費に交付金を充当することで、安定した学校等の運営を図ることができ、子どもたちが安心して学習できる環境を維持することができた。
成果画像等	

令和5年度実施計画分

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 成果報告書

事業NO.	13
事業名	価格高騰緊急支援給付金事業(住民税課税者の扶養親族世帯及び家計急変世帯)
実施計画の 事業概要	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②対象経費 低所得世帯への給付金 ③事業費 給付金額 R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 49世帯×70千円 家計急変世帯 2世帯×70千円 ④対象者 R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 (49世帯) 家計急変世帯(2世帯)
事業概要に 対する 実績内容	①目的・効果 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することができた。 ②対象経費 低所得世帯への給付金 ③事業費 給付金額 R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 57世帯×70千円 ④対象者 R5年度分の住民税課税者の扶養親族のみからなる世帯 (57世帯)
事業成果	数値報告 住民税課税者の扶養親族世帯57件に対し令和6年3月12日までに支給を完了した。
	成果説明 適切な事務処理により、給付金支給が速やかに完了し、物価高騰で家計に影響を受けた住民税課税者の扶養親族世帯の負担が軽減された。
成果画像等	